

取組の方向6 健康・安全に生活する力を培う

現状と課題

健やかな体をつくる上で欠かせない食事の摂取状況について、朝食を食べない児童・生徒の割合は、都において小学生で3.7%、中学生で6.3%である。また、体調を整えるための規則的な生活については、全国と比較すると遅く寝て、遅く起きる傾向が見られる。全国的にも、夜更かしをして遅くまで起きていることがよくある児童・生徒の割合は、学年が進行するに従い増加し、高校生では約半数に上る。

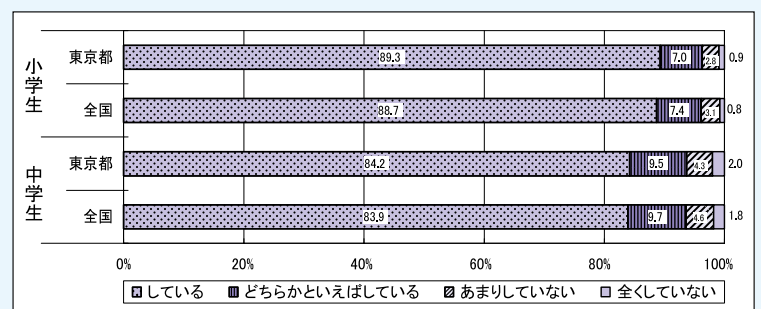
また、4か国（日本、アメリカ、中国、韓国）の中・高校生を対象とした健康に関する調査では、自分の健康に注意している生徒の割合は、4か国で最も低い。また、薬物乱用の危険性・有害性についての認識不足から、少年などの若年層の者が、覚せい剤、大麻や錠剤型麻薬等をファッション感覚で安易に使用するケースが見られる。

犯罪については、少年が被害者となった刑法犯の認知件数は減少傾向にあるが、携帯電話やインターネットの悪用により、子供が被害に巻き込まれる事件は後を絶たない。児童福祉法、青少年健全育成条例等違反による福祉犯の被害者となった少年は、全国的に増加傾向にあり、小・中学生等に比べて高校生が最も高い。

事故については、子供等の不慮の事故による死亡原因は、交通事故が最も多く、小学生は歩行中、中学生は自転車乗車中、高校生は二輪車乗車中が最も多い。

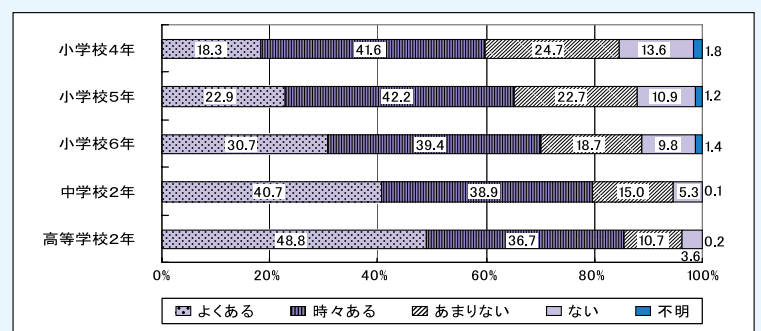
災害については、東京都は東京湾北部地震や多摩直下地震などの首都直下地震等による被害想定を見直した。マグニチュード7.3の首都圏直下地震が発生した場合、揺れや火災による建物被害は、東京湾北部地震では約30万棟、多摩直下地震では約14万棟、帰宅困難者は517万人と想定されている。このような状況下にあつて、子供たちに自他の危険を予測し、危険回避できる能力を身に付けさせることは、喫緊の課題である。

朝食を毎日食べているか



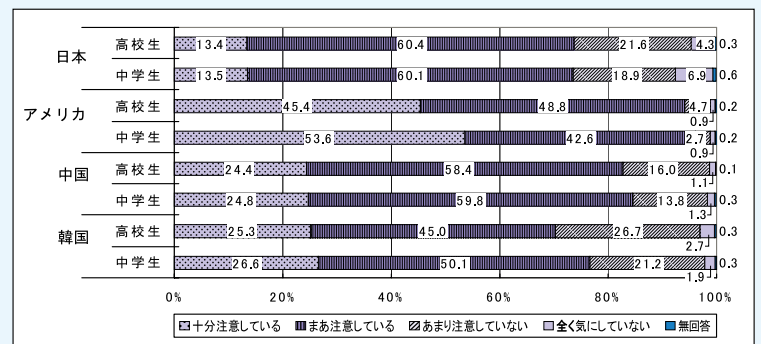
平成24年度「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)

夜更かしして、遅くまで起きていること



「青少年の体験活動等と自立に関する実態調査」平成22年
(独立行政法人国立青少年教育振興機構)

あなたは、自分の健康に注意するほうか



「中学生・高校生の生活と意識」平成21年(財団法人日本青少年研究所)

主要施策 10

健康づくりの推進

【施策の必要性】

子供たちの心身の調和のとれた発育・発達を図り、健やかな体をつくっていくことは、「知」「徳」「体」のバランスの取れた人間を育成する上での基盤である。体力向上に向けた取組とともに、子供たちが自分自身の健康に対する関心を高め、生涯にわたって、主体的に健康を保持・増進しようとする態度を養うことが重要である。また、家庭に対し、生活習慣づくり等の基礎を培う乳幼児期からの子供の教育の重要性の普及・啓発に取り組み、「早起き、早寝、朝ごはん」など基本的な生活習慣を子供たちに身に付けさせることは、健やかな体をつくる上で重要なことである。

【施策の内容】

- 「都立学校における健康づくり推進計画」に基づき、児童・生徒の健全な心と体の育成を図るとともに、医師会、学校歯科医会、学校薬剤師会等との連携による、専門的な科学的知見を踏まえた健康教育を推進する。
- 学習指導要領において、学校における食育の推進が体育・健康に関する指導の一環として位置付けられていることを踏まえ、教科横断的な指導として学校の教育活動全体を通じて食に関する指導を行う。また、家庭と連携した食育の推進に取り組む。
- 全ての教員にアレルギー疾患に関する正確な知識を身に付けさせ、学校において適切に対応する体制を確立する。

主要施策 11

安全教育の推進

【施策の必要性】

交通事故、自然災害の発生など、子供たちを取り巻く環境には、危険が潜んでいることを認識し、子供たちに危険を予測し回避する能力や他者の安全に貢献できる資質・能力を身に付けさせる必要がある。また、今後、予測される首都直下地震等の自然災害発生時において、子供たちが「自助」「共助」の精神に基づき、適切に行動し、地域防災に貢献できる人材を育成するため、防災教育の改善と一層の充実が求められている。

【施策の内容】

- 都教育委員会に「学校安全教育推進委員会」を設置するとともに、全都立学校に地域の人材等を構成員とする「防災教育推進委員会」を設置し、地域と連携し、実践的な防災教育を推進する。また、発災時に近隣住民の安全を支える実践力のある人材を計画的に育成するため、全都立高校において関係機関や地域と連携した一泊二日の宿泊防災訓練や、防災に関する体験活動等を行い、「自助」「共助」の精神と実践力を兼ね備えた人材を育成する取組を推進する。
- 区市町村教育委員会と連携した「安全教育推進校」による授業の実践研究を通し、安全教育の普及啓発を図るとともに、授業を公開し、「安全教育プログラム」の活用による安全教育の一層の充実を図る。